

分配時調整外国税相当額控除に関する明細書  
(令和4年分以降用)



納税地 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_

( \_\_\_\_\_ 年分 )

1 特定口座の配当等（源泉徴収選択口座内配当等）及び未成年者口座の配当等に係る事項

金融商品取引業者等の「名称」、「法人番号又は所在地」	種類	配当等の額	源泉徴収税額 (納付税額) [①]	上場株式配 当等控除額 [②]	控除所得税 相当額 [③]	控除外国所得 税相当額等 [②－③]	源泉徴収税額 相当額 [①＋③]
	特定 未成年者	円	円	円	円	円	円
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
合計額		(A)				(B)	(C)

2 上記1以外の配当等に係る事項

支払者又は支払の取扱者の「名称」、「法人番号又は所在地」	種別等	配当等の額	源泉徴収税額 [④]	通知外国税 相当額 [⑤]	通知所得税 相当額 [⑥]	支払確定又は 支払年月日	源泉徴収税額 相当額 [④＋⑥]
		円	円	円	円	. .	円
						. .	
						. .	
						. .	
合計額		(D)		(E)			(F)

3 控除額等の計算

(1) 対象となる配当等の額（収入金額） （1の(A)＋2の(D)）	円
(2) 源泉徴収税額相当額 （1の(C)＋2の(F)）	
(3) 分配時調整外国税相当額控除額 （1の(B)＋2の(E)）	
(4) 再差引所得税額（基準所得税額） （申告書④欄の金額）	
(5) 復興特別所得税額 （申告書④欄の金額）	
(6) 所法第93条第1項の規定による控除額 ※ ((3)と(4)のうち、いずれか少ない方の金額)	
(7) 分配時調整外国税相当額控除後の所得税額 ((4)－(6))	
(8) 復興財確法第13条の2の規定による控除額 ((3)が(6)より大きい場合に ((3)－(6)) と(5)のいずれか少ない方の金額)	
(9) 分配時調整外国税相当額控除後の復興特別所得税額 ((5)－(8))	
(10) 分配時調整外国税相当額控除可能額 ((6)及び(8)の合計額)	

- ・ 申告書第二表「○所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）」欄の「収入金額」欄に(1)の金額を、「源泉徴収税額」欄に(2)の金額を転記します。
- ・ 「給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等」欄には、「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書のとおり」と記入します。
- ※ 申告分離課税の所得がある場合には、裏面の書き方の2(3)を参照してください。
- ・ 外国税額控除の適用を受ける場合には、(7)、(9)及び(10)の金額を、「外国税額控除に関する明細書」欄の5の⑨欄、⑩欄及び⑪欄にそれぞれ転記します。
- ・ 外国税額控除の適用を受けない場合には、(10)の金額を、申告書第一表「税金の計算」欄の「外国税額控除等」欄に転記します。このとき、(8)の金額がある場合は、「外国税額控除等」欄の区分の□に「2」を記入します。

提出用  
○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。